

2016年度 第1四半期 決算概要

(平成28年度)

(4-6月期)

2016年7月28日

四国電力株式会社



目次

▶ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

I. 2016年度 第1四半期 連結決算の概要 (平成28年度) (4-6月期)	参考情報
1. 電力需要 2. 電力供給 3. 収支概要 4. セグメント情報 5. 財政状態	1) 自社発電設備 19 2 伊方発電所3号機の新規制基準への適合性に係る審査等の進捗状況 20 3) 伊方発電所3号機の使用前検査の進捗状況 20 6) 伊方発電所の中長期的な安全対策 [特定重大事故等対処施設・非常用ガスタービン発電機] 22 7 伊方発電所安全対策費の見通し 24
Ⅱ. 2016年度 業績予想 (平成28年度)	8 伊方発電所1号機の廃止 25 26 26 27 26 26 27 27 28 28 29 29 29 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20
【参考】2016年度 第1四半期 単独決算の概要 1. 収支明細 2. 財政状態	 環境規制の強化への対応 市場戦略の方向性 新料金メニューの導入 [四国域内・四国域外(首都圏および関西圏)] 会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の内容拡充 スマートメーターの導入計画 海外事業への取り組みスタンス
2016年度 第1四半期 決算 補足データ (平成28年度) (4-6月期)	→ 株主還元→ 財務実績 [財務状況・キャッシュ・フロー・設備投資]
 大口電力販売実績の推移 電化住宅採用戸数の推移 化石燃料の消費実績 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等 燃料費調整制度による期ずれ影響 設備投資額(連結) 	11 12 13 14 15 16

17

Ⅰ. 2016年度 第1四半期 連結決算の概要

(平成28年度)

(4-6月期)

- 1. 電力需要
- 2. 電力供給
- 3. 収支概要
- 4. セグメント情報
- 5. 財政状態

Ⅰ - 1. 電力需要

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯電力計	5,938	6,082	▲ 144	▲ 2.4%	・省エネ機器の普及による影響 ▲1億kWh程度
電灯	1,941	1,983	A 42	A 2.2%	
電力	3,997	4,099	▲ 102	▲ 2.5%	
(うち 大口電力)	(1,849)	(1,907)	(▲ 58)	(▲ 3.0%)	
融通等	364	170	194	114.1%	
総販売電力量	6,302	6,252	50	0.8%	

[※] 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国4県都の平均気温

 $(^{\circ}C)$

3月		4月	5月	6月	3-6月平均
実績	10.9	16.5	20.6	23.2	17.8
平年差	1.2	1.6	1.3	0.4	1.1
前年差	0.8	0.4	▲ 0.1	0.9	0.5

大口電力の業種別需要動向

					対前年同期比 伸び率
繊				維	▲ 19.6%
紙	•	18	ル	プ	▲ 16.0%
化				学	0.9%
鉄				錙	5.4%
機				械	0.8%
そ		の		他	▲ 0.3%
合				計	A 3.0%

Ⅰ - 2. 電力供給

発受電電力量の内訳

(百万kWh)

										(白万kWh)	
			2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考				
水		カ	1,191	985	206	21.0%	・出水率 105.7% → 119.5%				
原	子	カ	_	_	_	-	• 伊方発電所の	の全号機が停」	Ĺ		
			60%	50%	10%						
	石	炭	2,962	2,553	409	16.0%	• 橘湾発電所	前年度定期核	食査実施に伴	¥う反動増	
			10%	12%	A 2%						
火	L N	G	479	617	1 38	▲ 22.4%		2016	· 任度	(百万kWh)	
			30%	38%	▲ 8%			第1四		前年差	
カー	石油ほ	か	1,489	1,996	▲ 507	▲ 25.4%	自社火力	電力量 3,507	構成比 71%	150	
			100%	100%							
	計						他社火力	1,423	29%	▲ 386	
			4,930	5,166	▲ 236	▲ 4.6%	合 計	4,930	100%	▲ 236	
新	エ	ネ	742	570	172	30.2%					

[※]上段口内は火力発受電電力量の構成比。

[※]決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

I-3. 収支概要:前年対比

- 〇 売上高は、電灯電力需要の減や燃料価格の低下に伴う燃調収入の減少により、料金収入が減少したことなどから、前年同期に比べ 24億円減収の 1,511億円となりました。
- 〇 営業費用は、燃料価格の低下等により需給関連費(燃料費+購入電力料)は減少したものの、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や修繕費が増加したことなどから、前年同期に比べ 108億円増加の 1,595億円となりました。
- 〇 この結果、営業損益は、132億円悪化の84億円の損失、経常損益は、135億円悪化の92億円の損失、 また、親会社株主に帰属する純損益は、107億円悪化の84億円の損失となりました。

(億円)

		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年差	伸び率
売 上	高	1,511	1,535	▲ 24	▲ 1.6%
営業	費用	1,595	1,487	108	7.3%
営業	損 益	▲ 84	48	▲ 132	_
支払利息	! ほか	8	4	4	113.3%
経常	損 益	▲ 92	43	▲ 135	_
渇 水 準 備	金引当	3	1	2	94.3%
法人税	ほ か	▲ 12	18	A 30	_
親会社株主に 純 損	帰属する 益	▲ 84	23	▲ 107	_

【収支明細:前年対比】

(億円)

	_						2016年度	2015年度	比	較
				_	_		第1四半期	第1四半期	前年差	伸び率
	電	電	灯	電力	収	入	1,075	1,153	▲ 78	▲ 6.8%
	気	融	通	等	収	入	30	20	10	44.4%
売	事業	そ	の	他	収	入	240	184	56	30.0%
上高	未			計			1,345	1,358	1 3	1 .0%
		そ	の (1	也事	業		165	176	▲ 11	▲ 6.2%
		合			計		1,511	1,535	▲ 24	▲ 1.6%
		人		件		費	186	126	60	47.2%
		燃		料		費	169	294	▲ 125	▲ 42.5%
	電	購	入	電	カ	料	394	372	22	5.8%
	気	減	価	償	却	費	142	133	9	6.7%
営業費	事業	修		繕		費	146	89	57	64.5%
費用	未	原子	アカバ	゛ックI	ント゛ 費	費用	13	15	A 2	▲ 12.3%
75		そ	の	他	費	用	394	297	97	32.3%
				計			1,447	1,330	117	8.8%
		そ	の (1	也事	業		147	156	A 9	▲ 5.7%
		Ê	ì	į	<u></u>		1,595	1,487	108	7.3%
営		業		損		益	▲ 84	48	▲ 132	-
	支	払	利	息	ほ	か	8	4	4	113.3%
経		常		損		益	▲ 92	43	▲ 135	-
	渇	水	準 (莆 金	: 3I	当	3	1	2	94.3%
	法	人	. ¥.	兑	ほ	か	▲ 12	18	▲ 30	-
親知純	会社	.株:	主に 損	帰原	属す	る益	▲ 84	23	▲ 107	-

(差異理由:億円)

【電灯電力収入】

- ・燃調収入の減(▲86)
- ・需要の減(▲28)
- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増(+36)

【その他収入】

・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+55) 他

【その他事業】

・LNG販売事業の販売価格低下などに伴う減(▲8) 他

【人件費】

・退職給付に係る数理計算上の差異の償却増(+49) 他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】▲104

- ・火力単価の低下(▲140)
- [うち燃料価格の低下 ▲120、石炭比率の上昇 ▲20]
- ・水力の増(▲15)
- ・総販売電力量の増(+3)
- ・新エネ購入電力量の増(+45) 他

		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年差
全日本	石炭(\$/t)	69	82	▲ 13
上口本 CIF	原油(\$/b)	41	60	▲ 19
CIF	LNG(\$/t)	312	480	▲ 168
為替レ	ート (円/\$)	108	121	▲ 13

【減価償却費】

・坂出2号機試運転償却費計上による増(+8) 他

【修繕費】

- ・火力関係工事の増(+35)
- ・原子力関係工事の増(+14) 他

【その他費用】

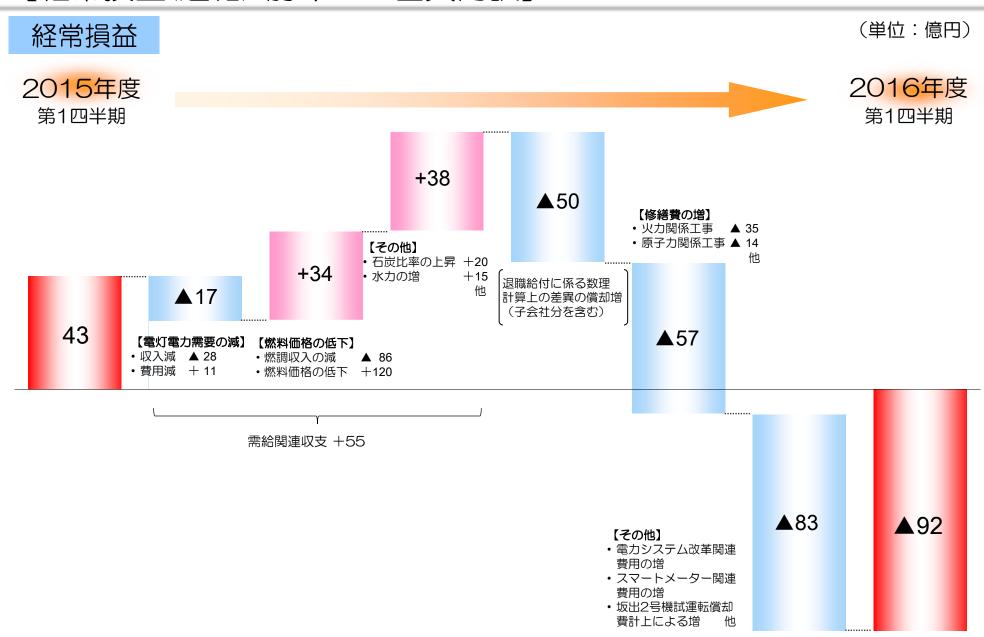
- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+36)
- ・電力システム改革関連費用の増(+20)
- ・スマートメーター関連費用の増(+15) 他

【その他事業】

・LNG販売事業の購入価格低下などに伴う減(▲7) 他

All Rights Reserved © 2016YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

【経常損益(連結) 前年との差異内訳】



Ⅰ-4. セグメント情報

【収支】

- 〇 電気事業は、退職給付に係る数理計算上の差異の償却や修繕費が増加したことなどから、営業損益は 131億円悪化の 105億円の損失となりました。
- 〇 情報通信事業は、FTTH事業の売上増などから6億円の増収となった一方で、これに係る販売促進費の増加などから、営業利益は1億円減益の7億円となりました。
- その他事業は、建設・エンジニアリング事業の売上増などから8億円の増収、営業利益は2億円増益の 15億円となりました。

(億円)

<参考>設備投資額

(億円)

			2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年差
	連結	売 上 高	1,511	1,535	▲ 24
		営業損益	▲ 84	48	▲ 132
セグ	電気事業	売 上 高	1,349	1,362	1 3
メン	電	営業損益	▲ 105	26	▲ 131
ト(内	情報通信事業	売 上 高	82	76	6
部取引	旧拟地后尹朱	営業利益	7	8	▲ 1
消去前	その他 車業	売 上 高	263	255	8
)	その他事業	営業利益	15	13	2

	2016年度 第1四半期
電気事業	150
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(24)
(うち坂出2号機リプレース)	(40)
情報通信事業	7
(うちFTTH事業)	(2)
その他事業	4
合 計	162

I -5. 財政状態

(億円)

					()
		2016年度 第1四半期末	2015年度末	増減	主な増減理由
資	産	13,834	14,017	▲ 183	
(うち	事業用資産)	(8,390)	(8,415)	(▲ 25)	- 設備投資 +151 ・減価償却など ▲176
(うち	手 元 資 金)	(101)	(374)	(A 273)	
(うち	売 掛 金)	(679)	(619)	(60)	
負	債	11,109	11,155	A 46	
(うち	社 債 · 借 入 金)	(7,329)	(7,197)	(132)	・コマーシャル・ペーパーの増 +140 他
(うち	未 払 費 用)	(235)	(371)	(▲ 136)	
純資	産	2,725	2,861	▲ 136	
(うち	利 益 剰 余 金)	(1,276)	(1,401)	(▲ 125)	- ● 純損失 ▲84 • 配当金の支払い ▲41
		I			
	自己資本比率	19.7%	20.4%	▲0.7%	

Ⅱ. 2016年度 業績予想

(平成28年度)

- 売上高予想については、本年4月に公表した数値から変更ありません。
- 損益予想については、現在、伊方発電所3号機が使用前検査を受検中であることから、未定としています。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。
- なお、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下等に伴い、2015年度に数理計算上の差異が 178億円発生しました。このうち、166億円を 2016年度に費用計上する予定です。 (第1四半期は、166億円のうち1/4を費用計上済み)

売上高予想

(億円)

	2016年度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差	伸び率
連結売上高	6,500	6,540	4 0	▲ 0.6%

電力需要予想

(億kWh)

				2016度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差	伸び率
	電	J.	ķŢ	89.2	89.3	▲ 0.1	▲ 0.1%
電	電	;	カ	167.6	168.2	▲ 0.6	▲ 0.3%
力需	電灯	電力	<u></u>	256.8	257.5	▲ 0.7	▲ 0.3%
要	融	通	等	12.3	17.7	▲ 5.4	▲ 30.7%
	総販	売電力		269.1	275.2	▲ 6.1	▲ 2.2%

	2016年度予想 (平成28年度)	2015年度実績 (平成27年度)	前年差
石炭CIF価格(\$/t)	70	75	A 5
原油CIF価格(\$/b)	45	49	▲ 4
為替レート(円/\$)	110	120	▲ 10

【参考】単独決算の概要

(億円)

(差異理由:億円)

			_	2016年度	2015年度	比	較
				第1四半期	第1四半期	前年差	伸び率
	電灯電	電力 収	入	1,075	1,153	▲ 78	▲ 6.8%
	(うち再	エネ賦課	(金)	(105)	(69)	(36)	(51.2%)
売	融通	等 収	入	30	20	10	44.4%
上高	その	他 収	入	269	222	47	21.3%
	(うち再	エネ交付	(金	(217)	(162)	(55)	(33.8%)
	合	計		1,375	1,396	▲ 21	▲ 1.5%
	人	件	費	187	127	60	47.2%
	燃	料	費	169	294	▲ 125	▲ 42.5%
営	購入	電力	料	394	372	22	5.8%
業	減価	償 却	費	143	135	8	6.5%
費用	修	繕	費	148	89	59	64.6%
' '	原子力バ	゛ックエンド 費	貴用	13	15	A 2	▲ 12.3%
	その	他費	用	416	325	91	28.1%
	合	計		1,474	1,361	113	8.3%
営	業	損	益	▲ 98	35	▲ 133	-
	支払利	刻息 ほ	か	A 20	1 4	A 6	37.4%
経	常	損	益	▲ 78	49	▲ 127	-
	渇水準	備金弓	当	3	1	2	94.3%
	法人	. 税	等	▲ 17	13	▲ 30	_
純	損	Į	益	▲ 64	34	▲ 98	-

【電灯電力収入】

- ・燃調収入の減(▲86)
- ・需要の減(▲28) 他

【人件費】

・退職給付に係る数理計算上の差異の償却額(+49) 他

【需給関連費 (燃料費+購入電力料)】▲104

- ・火力単価の低下(▲140) [うち燃料価格の低下 ▲120、石炭比率の上昇 ▲20]
- ・水力の増(▲15)
- ・総販売電力量の増(+3)
- ・新エネ購入電力量の増(+45) 他

		2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年差
全日本	石炭 (\$/t)	69	82	▲ 13
E 日本 CIF	原油(\$/b)	41	60	▲ 19
CIF	LNG(\$/t)	312	480	▲ 168
為替レ	ート (円/\$)	108	121	▲ 13

【減価償却費】

・坂出2号機試運転償却費計上による増(+8) 他

【修繕費】

- ・火力関係工事の増(+35)
- ・原子力関係工事の増(+14) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+36)
- ・電力システム改革関連費用の増(+20)
- -スマートメーター関連費用の増(+15)

(億円)

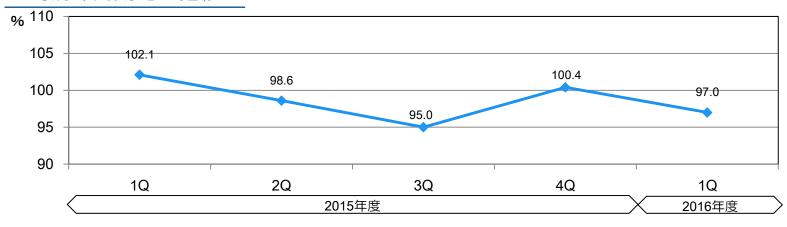
	2016年度 第1四半期末	2015年度末	増減	 主な増減理由
 資 産 	13,357	13,486	▲ 129	
(うち事業用資産)	(7,747)	(7,756)	(1 9)	- 設備投資 +143 ・減価償却など ▲152
(うち 手 元 資 金)	(78)	(360)	(▲ 282)	
(うち 売 掛 金)	(629)	(554)	(75)	
 負 債 	10,774	10,763	11	
(うち 社 債 ・ 借 入 金)	(7,281)	(7,149)	(132)	・コマーシャル・ペーパーの増 +140 他
(うち 未 払 費 用)	(204)	(321)	(▲ 117)	
 純 資 産 	2,582	2,723	▲ 141	
(うち 利 益 剰 余 金)	(1,056)	(1,162)	(▲ 106)	- ・純損失 ▲64 ・配当金の支払い ▲41
自己資本比率	19.3%	20.2%	▲ 0.9%	

補足データ

- > 大口電力販売実績の推移
- > 電化住宅採用戸数の推移
- ➤ 化石燃料の消費実績
- > 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- > 燃料費調整制度による期ずれ影響
- > 設備投資額(連結)
- ▶ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

大口電力販売実績の推移

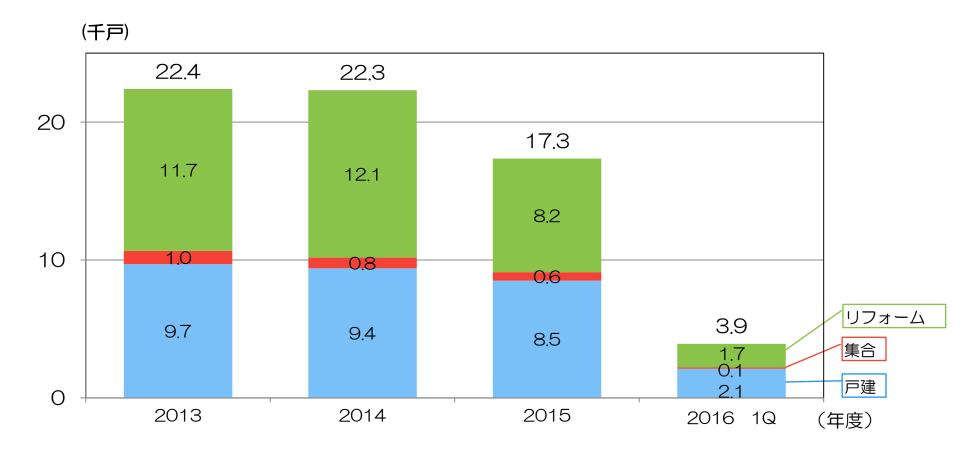
対前年同期比 推移



業種別 対前年同期比 伸び率

	2015年度						2016年度	
		1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	年度計	1Q (4-6月)	
大口電力		2.1	▲ 1.4	▲ 5.0	0.4	▲ 1.0	▲ 3.0	一部お客さまの生産ライン
	繊維	24.4	34.3	13.2	0.0	17.3	▲ 19.6	一部廃止に伴う減など
	紙・パ	6.6	▲ 0.5	▲ 17.0	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 16.0	一部お客さまの生産調整に 伴う減など
	化学	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 1.1	3.7	▲ 0.9	0.9	
	鉄鋼	▲ 5.2	▲ 16.8	▲ 7.9	0.4	▲ 7.0	5.4	
	機械	4.1	▲ 0.0	▲ 3.4	0.6	0.3	0.8	
	その他	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.3	

電化住宅採用戸数



化石燃料消費実績

	2016年度 第1四半期 (A)	2015年度 第1四半期 (B)	前年差 (A-B)
石 炭(万t)	56.2	31.8	24.4
重油(万kl)	16.2	28.9	▲ 12.7
原油(万kl)	6.3	3.5	2.8
LNG (万t)	7.3	8.6	1 .3

(参考)				
2015年度実績				
280.5				
67.0				
14.2				
30.4				

燃料諸元

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年差
	(A)	(B)	(A-B)
石炭通関CIF (\$/ t)	69	82	▲ 13
原油通関CIF (\$/b)	41	60	1 9
LNG通関CIF(\$/t)	312	480	▲ 168
為替レート (円/\$)	108	121	1 3

(参考)
2015年度実績
75
49
452
120

出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等

出水率の推移



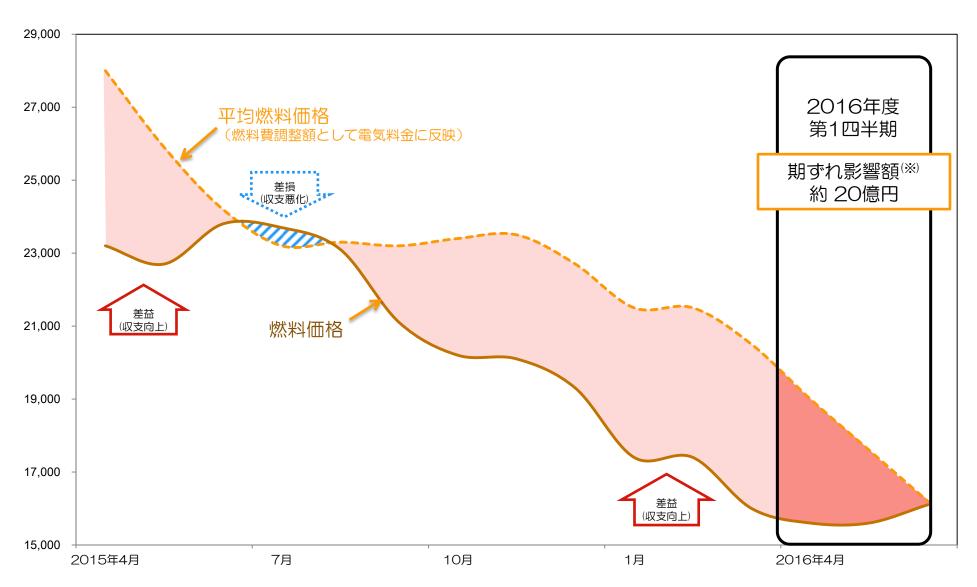
主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	くに回って
	2016年度
	第1四半期
原油CIF(1\$/b)	2
石炭CIF(1\$/t)	1
為替レート(1円/\$)	2
原子力利用率(1%)	1
出水率(1%)	1

[※]左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。

[※]原子力利用率は、伊方2・3号機のみの値。

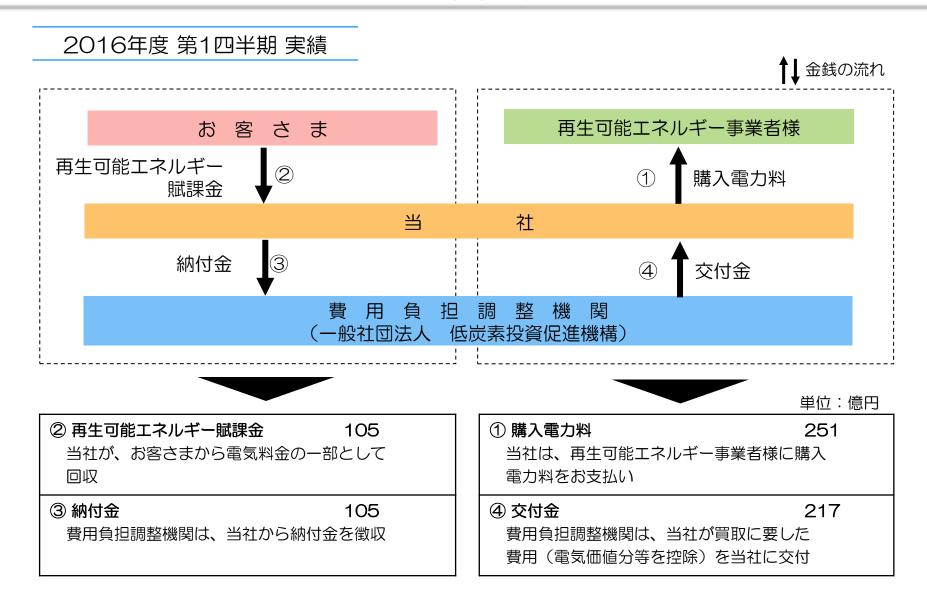


(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

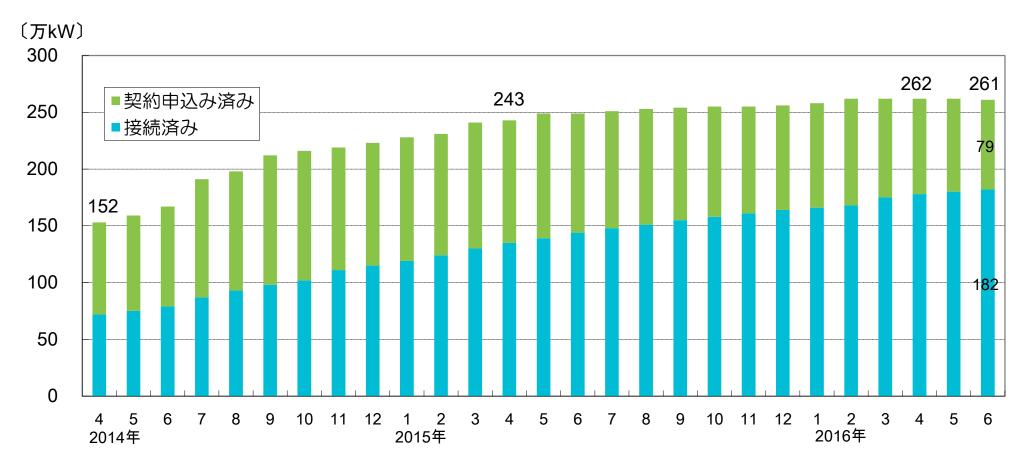
启	П	1
心		ノ

			2016年度 第1四半期	(参考) 2015年度
	電源	Ā	80	549
		水力	6	39
		火力	45	122
		原子力	27	387
	送電	ارس	10	45
	変電	ارس	17	56
	配電	ارس	25	96
	そ0	D他	9	29
	小計	+	143	777
	原子燃料		6	35
Ē	電気事業計		150	812
	そ0.	つ他の事業	12	104
= 0.	设備技	没資額※	162	917
	/ 	TB 41 + + +++		

[※]未実現利益消去前



(参考) 太陽光発電設備の接続済みおよび契約申込み済みの状況



※2014年7月以降の実績には、当社より融通送電を行っている関西電力管内の淡路島南部において、 接続済みおよび契約申込み済みの太陽光発電設備(2016年6月末時点で約17万kW)を含みます。

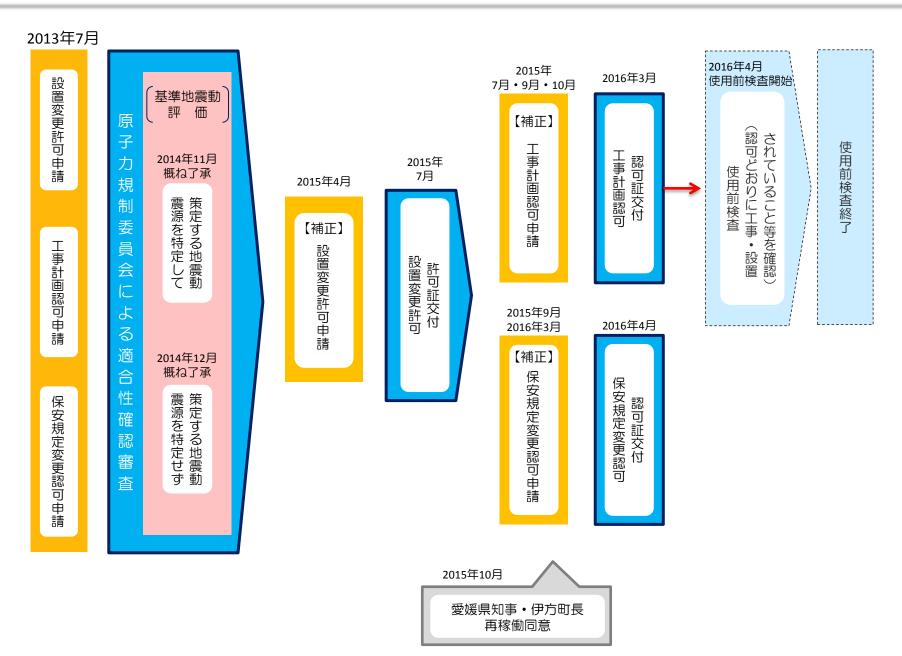
参考情報

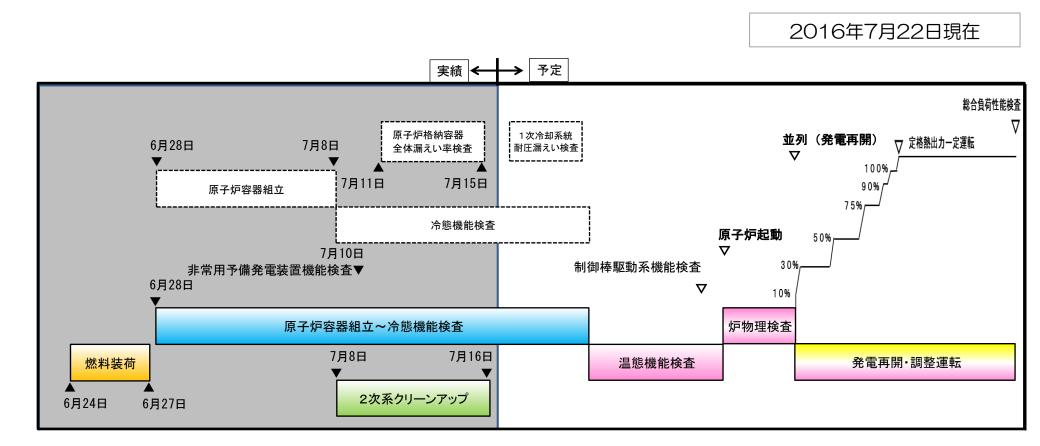
- ▶ 自社発電設備
- ▶ 伊方発電所3号機の新規制基準への適合性に係る審査等の進捗状況
- ▶ 伊方発電所3号機の使用前検査の進捗状況
- ▶ 伊方発電所の中長期的な安全対策 [特定重大事故等対処施設・非常用ガスタービン発電機]
- ▶ 伊方発電所安全対策費の見通し
- ▶ 伊方発電所1号機の廃止
- ▶ 火力発電所のリプレース
- > 石炭調達新会社の設立
- ▶ 環境規制の強化への対応
- > 市場戦略の方向性
- ▶ 新料金メニューの導入 [四国域内・四国域外(首都圏および関西圏)]
- ➤ 会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の内容拡充
- ▶ スマートメーターの導入計画
- ▶ 海外事業への取り組みスタンス
- ▶ 株主還元
- ▶ 財務実績 [財務状況・キャッシュ・フロー・設備投資]

2016年7月28日現在

		水力 1,146 干kW	発電方式 自流式 貯水式 揚水式	出力(千kW) 305 155 686						
		原子力 1,456 千kW	# # # # # # # # # # # # # #	出力(千kW) (566) 566	運転開始時期 1977年9月 1982年3月		- - (2016年5月10日廃止)			
		1,100 1100	3号	890	1994年12月	21				
			発電所名	出力(手kW)	運転開始時期	運転年数	炊 燃料			
			阿南 1号	125	1963年7月	52	重油			
出力合計			2号	220	1969年1月	47	重油・原油			
6,051 T kW			3号	450	1975年8月	40	重油・原油			
0,001 KVV			4号	450	1976年12月	39	重油・原油			
		火力	橘湾	700	2000年6月	16	石炭			
		3,447 1 kW	西条 1号	156	1965年11月	50	石炭・木質バイオマス・重油			
		S, 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2号	250	1970年6月	46	石炭・木質バイオマス・重油			
			坂出 1号	296	2010年8月	5	LNG			
			2号	(289)	2016年8月(予定	!) リプレース中	』 重油からLNGへ転換予定			
			3号	450	1973年4月	43	重油・原油・COG			
			4号	350	1974年5月	42	LNG • COG			
							•			
		新エネルギー	発電所名 —————	出力(手kW)	運転開始時期	運転年数				
		2 于kW	松山太陽光	2	2003年3月	13				

伊方発電所3号機の新規制基準への適合性に係る審査等の進捗状況

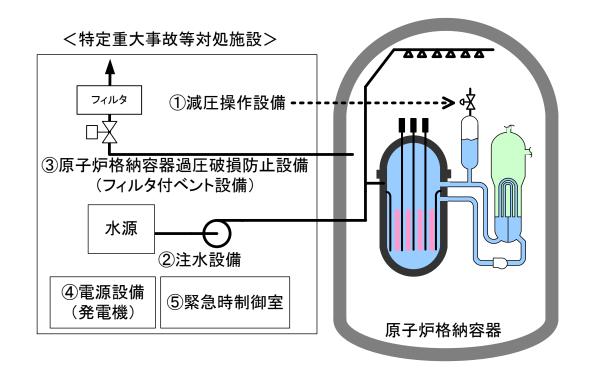




伊方発電所の中長期的な安全対策(特定重大事故等対処施設)

◇特定重大事故等対処施設の概要

- 新規制基準において設置が要求されている設備。
- 原子炉建屋等への故意による大型航空機の衝突やその他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が 喪失し炉心が著しく損傷する恐れがある場合または炉心が損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破 損を防止するための機能を有する。
- ▶ 既設安全対策設備をバックアップ。
- > 2016年1月 原子炉設置変更許可申請。
- 2019年度 完成予定。



- ①減圧操作設備
 - 既設の逃がし弁を動作させ、原子炉内の圧力を 低下させる設備。
- ②注水設備

特定重大事故等対処施設の水源から原子炉容器や原子炉格納容器へ注水する設備。

③原子炉格納容器過圧破損防止設備 (フィルタ付ベント設備)

原子炉格納容器内の空気を放出し圧力を低下させる設備。

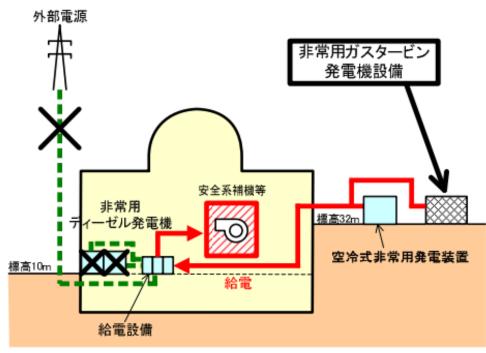
放出の際は、フィルタを通すことで、放射性物質の放出量を低減。

- ④電源設備(発電機)注水設備等に電気を供給する設備。
- ⑤緊急時制御室 プラントの状態を監視するとともに注水設備等 を操作する制御室。

伊方発電所の中長期的な安全対策(非常用ガスタービン発電機)

◇非常用ガスタービン発電機の概要

- ▶ 非常用電源設備の更なる信頼性向上対策として、新規制基準に適合するよう耐震等の基準を設計に反映し、重大事故等対処施設の非常用電源設備として設置。
 - ※ 新規制基準において要求されている重大事故等対処施設の非常用電源設備については、空冷式非常用発電装置(ディーゼル発電機)を設置することで、2015年7月に、原子炉設置変更許可を取得しており、本設備はさらなる信頼性向上のために追加設置するもの。
- ▶ 2016年1月 原子炉設置変更許可申請。
- 2017年度 完成予定。



★:機能喪失 □:既設 図:新設

(単位:億円)

			2011~20	2016年度			
		総額(見通し)		(再掲) 2015年度	1 Q 実績		
沙传动应	短期対策	約 750	666	299	16		
設備対応	中長期対策 約 700		211	91	11		
解析•	評価など	約 250	225	126	7		
		約 1,700	1,103	516	34		
合計			806	366	24		
	費用	約 300	296	150	10		

⁽注)安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

伊方発電所1号機の廃止

- ▶ 2017年9月に営業運転開始から40年を迎えるにあたり、新規制基準への適合や40年超運転に向けて 必要となる具体的対策等について検討を実施。
- > その結果、供給力確保の観点、各種安全対策工事の技術的成立性やそのために必要となる工事費用、運転可能期間などを総合的に勘案し、2016年5月10日に廃止。

◇伊方発電所1号機の概要

[設備概要]

設置場所	愛媛県西宇和郡伊方町
炉 型	加圧水型軽水炉
出り力	56.6万kW
燃料集合体数	121体

[発電実績]

総発電電力量	1,326億kWh
設備利用率	77.5%*

※2011年度末までの累計

[主な経緯]

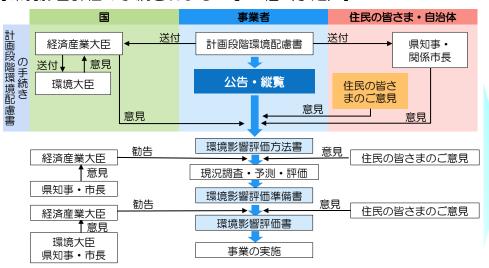
1972年 5月 8日	原子炉設置許可申請
1972年11月29日	原子炉設置許可
1973年 6月15日	建設工事開始
1977年 9月30日	営業運転開始
1983年12月31日	暦年(1983年)設備利用率世界最高を記録(99.3%)
1987年12月31日	暦年(1987年)設備利用率世界最高を記録(99.92%)
1990年12月14日	通算発電電力量500億kWhを達成(営業運転開始後)
2003年 8月15日	通算発電電力量1,000億kWhを達成(営業運転開始後)
2007年 9月30日	営業運転開始30周年
2011年 9月 4日	第28回定期検査により停止

火力発電所のリプレース

◇西条発電所1号機リプレース計画

- 高効率な超々臨界圧機(USC)へのリプレース。
- ・ 火力電源入札を実施し、2016年3月に当社の落札が決定。現在、環境影響評価を実施中。

[環境影響評価の手続きおよび工事工程(予定)]



[計画概要]

				現行1号機	新1号機		
運転開始		始	1965年	2023年3月 (予定)			
定	定格出力		カ	15.6万kW	50万kW		
熱	効	率	*	約 39% (約 38%)	45%以上(43%以上)		
燃	料	種	別	石	炭		

着工後の年数	1年目	2年目	3年目	4年目	
着工後の月数	12	24	36	48	
全体行程	着工			運開	
土木建築工事		約37ヶ月			
機器据付工事		約	約23ヶ月		
試 運 転			新	約15ヶ月	

◇坂出発電所2号機リプレース計画

• 石油火力から高効率なLNGコンバインドサイクル発電設備へのリプレース。

[計画概要]

					_
				新2号機	
運	転	開	始	2016年8月(予定)	
定	格	出	カ	28.9万kW	
発	電	方	式	コンバインドサイクル発電	
熱	効	率	*	約 58%(約 53%)	



坂出発電所新2号機 外観

※ 熱効率欄左側は低位熱効率、右側()内は高位熱効率を示す。

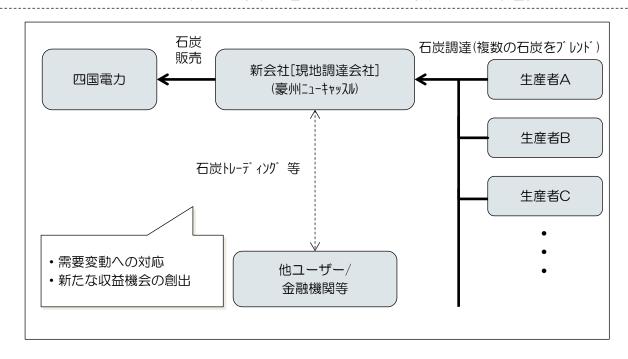
低位熱効率は、燃料の発熱量(高位発熱量)から水分の蒸発量を予め差し引いた発熱量(低位発熱量)を基準に算定。このため、高位熱効率は、低位熱効率と比べて水分の蒸発熱量の分低くなる。

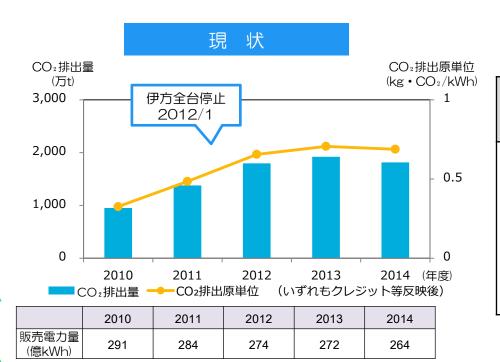
◇石炭調達における新スキームの導入

【ねらい】

海外における現地調達会社の設立

- \Rightarrow
- 生産者から直接買い付け。
- 高品位な石炭と割安で低品位な石炭を当社発電所に適合する品質となるよう自らブレンド。
 - ⇒ 安価で品質の確かな発電用石炭の安定調達。





将来的な方向性

「電気事業における低炭素社会実行計画」 (2015年7月17日公表)

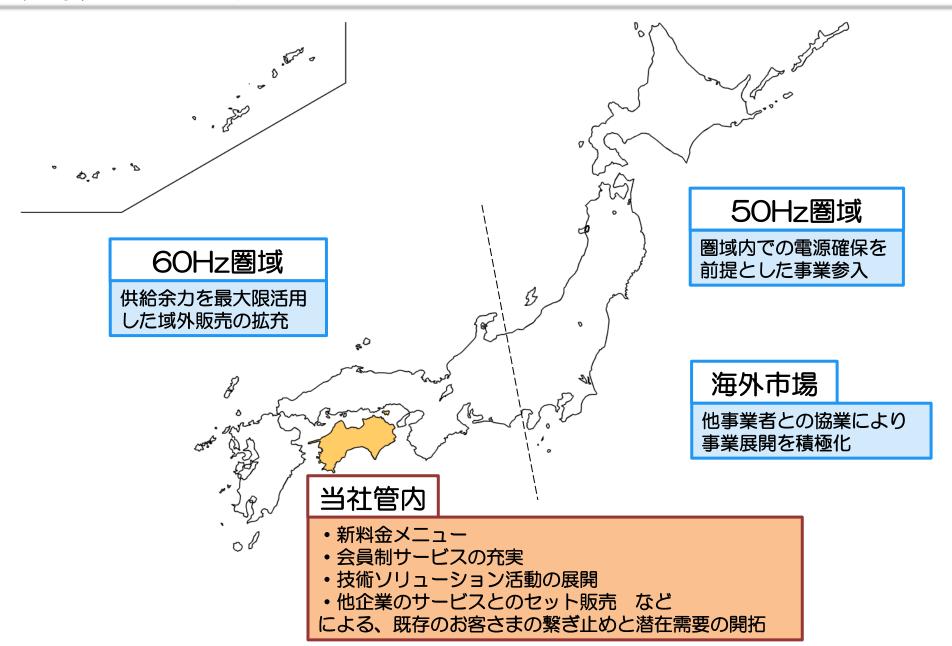
- 2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh 程度(使用端)を目指す。
- ▶ 火力発電所の新設等にあたり、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万t-CO₂の排出削減を見込む。

出典:電気事業連合会、電源開発(株)、日本原子力発電(株)、 特定規模電気事業者有志 公表資料

当社における取り組み

- 伊方発電所の再稼働と安全・安定的な稼働
- ▶ 経年化火力のリプレースによる高効率化
 - → 坂出2号機(石油)のLNGコンバインド サイクル化
 - → 西条1号機(石炭)の超々臨界圧機(USC)化
- 水力発電所の水車取替による効率向上
- ▶ 太陽光、風力など再生可能エネルギーの 最大活用
- お客さまへの省エネ情報の提供や高効率 電気機器の普及拡大 など

電気事業 低炭素社会 協議会 への参画

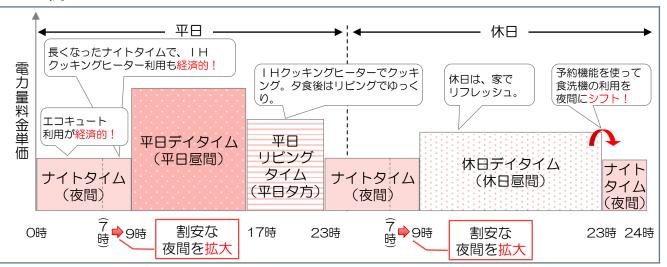


新料金メニューの導入 [四国域内]

◇ご家庭のお客さま向け料金メニューの例

スマートeプラン [タイプH+]

- ・ 平日の昼間に比べて夜間の料金が ぐっと割安
- 休日の昼間と平日の夕方の料金も 割安
- 電化住宅にお住まいで、家で趣味 を楽しんだり、ゆっくりくつろぎ たいお客さまに「ぴったり」



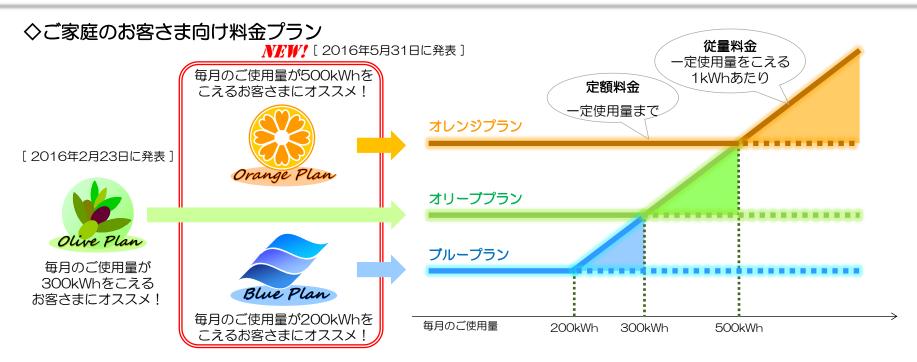
◇事務所・商店等のお客さま向け料金メニュー

ビジネスeプラン

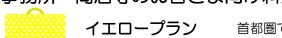
- 夏季(7~9月)に比べ、その他の季節(10~6月)の料金が割安
- 事務所・商店などで、年間を通じて電気のご使用量の多いお客さまにおすすめ

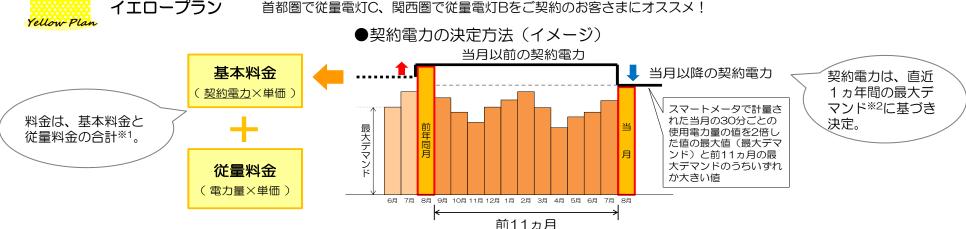


新料金メニューの導入 [四国域外(首都圏および関西圏)]



◇事務所・商店等のお客さま向け料金プラン





※1: 別途、燃料費調整額と再生可能エネルギー発電促進賦課金が加算されます。 ※2:30分間に最も電気をご使用になった電力量

会員制Webサービス「よんでんコンシェルジュ」の内容拡充



"よんでんコンシェルジュ"

[2015年3月~]

- ◇ 電気料金・ご使用量実績照会サービス ◇ 光熱費最安値チェック
- 環境家計簿
- 省エネ効果シミュレーション

じてポイントをご提供

「よんでんコンシェルジュ」の個人会員さ

まを対象に、会員登録時や、電気ご使用量

の確認など、コンテンツのご利用状況に応

【年間獲得ポイント】

1,000ポイント程度 (1ポイント=1円相当) ※電気料金への充当はできません。

[2016年1月~]

◇ 最適料金メニューシミュレーション

- 「よんでんポイント」サービス
- コラム掲載

[2016年2月~]

● すごろく(四国を旅するオリジナルゲーム)

【交換商品例】

- ・ 住友SB L銀行(ポイントを換金)
- ・楽天銀行(ポイントを換金)
- Suicaポイント
- Tポイント
- JTBトラベルポイント
- nanacoポイント
- ・ 全国共通図書カード

など、ネットマイル取扱い商品と交換できます。

[2016年4月~]

- ◇ 料金アラートサービス(※1)
- ◇ 簡易デマンド監視サービス(※2)
- ◇ ポイント交換サービス

四国特産品や商品券、 他社ポイントなどに 交換

→サービス提供開始 後も順次拡大

- ※1:スマートメーターによる自動検針が可能となったご家庭向け料金メニューが対象。 対象料金メニューは順次拡大予定。
- ※2:現在は、契約電力500kW以上の高圧お客さまが対象。 今後、対象を順次拡大予定。
- ◇:本会員様(当社とご家庭向けの電気の契約をしているお客さま)のみにご提供するサービス -
- ●:本会員様およびライト会員様(当社とのご契約のないお客さま)ともにご提供するサービス 5

▶ 2016年度の目標: 会員純増件数10万件(累計15万件)

スマートメーターの導入計画

低圧用スマートメーター

◇スマートメーターの導入によって期待される効果

お客さまの利便性向上	・引越し時に電気の送電・停止や使用量の確認を迅速化 ・電力使用量の見える化により、きめ細やかな省エネやライフ スタイルに合った料金メニューの選択が可能 など
業務効率化	契約の開始・廃止を遠隔操作で対応可能毎月の検針業務が軽減可能 など



◇スマートメーターの導入予定

特別高圧 高圧大口	高圧小口	低圧									
導入済	2016年度までに	20	023年度まで	でに導	入完了	7予定					
	導入完了予定					2015年度	2016	~	2023		
	進捗状況		先行導入 (高松市の一部)		号設置 助検針	確認•検証	>				
	(2015年6月末現在) 導入済み 27千口	(2015年6月末現在) 導入済み 27千口 全契約 30千口	導入済み 27千口 全初約 30千口			機器	県 庁 所在地	法	定取替などに	こあわせて設	置 直
				全地域		その他	法定取替などにあわせて設置			せて設置	
	自動検針 自動検針を							放検針を順次に	開始		

海外事業への取り組みスタンス

◇海外事業における10年後の利益目標と施策

海外事業における 10年後の利益目標

40億円/年 (持分容量 150万kW 程度)

検討対象の拡大

パートナー戦略の強化

- ✓ 既存案件で実績のある中東地域/ガス火力にとどまらず、 成長の見込める地域として東南アジアや米州、発電種別と して再生可能エネルギーも検討の視野に入れ、持分容量を 拡大。
- ✓ 既存パートナーとの関係強化はもとより、新たなパートナー関係構築のため、国内電気事業で培った運転・保守に関するノウハウ、コンサルティング活動(世界50ヵ国で実施)で得た現地政府機関や取引先とのネットワークなど、当社の強みを訴求。

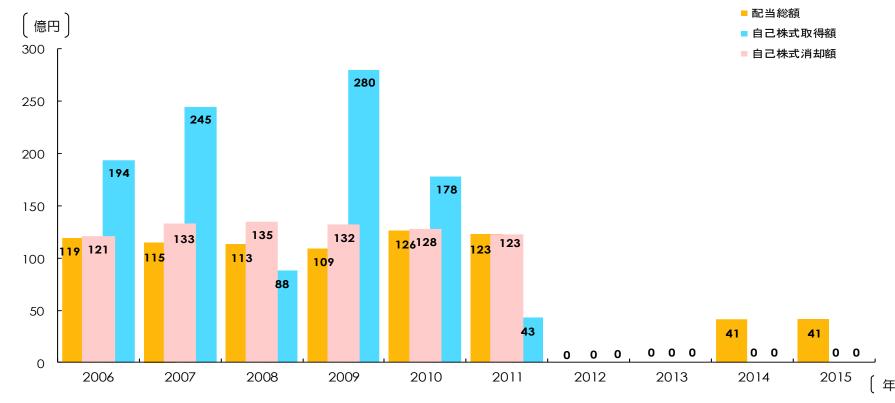
◇既存参画案件の概要

	カタール	オマーン			
プロジェクト名	ラスラファンC	バルカ3	ソハール2		
事業内容	発電・造水プラントの建設・運営、 電力・水の販売	発電プラントの 電力の	D建設・運営、 D販売		
発電容量	273万kW (ガスタービン コンバインドサイクル発電)	各74.4万kW (同左)			
造水容量	29万トン/日	_			
当社出資比率	5%	7.15%	7.15%		
総事業費	約 39億米ドル	合計 約1-	7億米ドル		
事業期間	2011年4月(運開)~2036年3月(25年間)	2013年4月(運開)~2028年3月(15年間)			

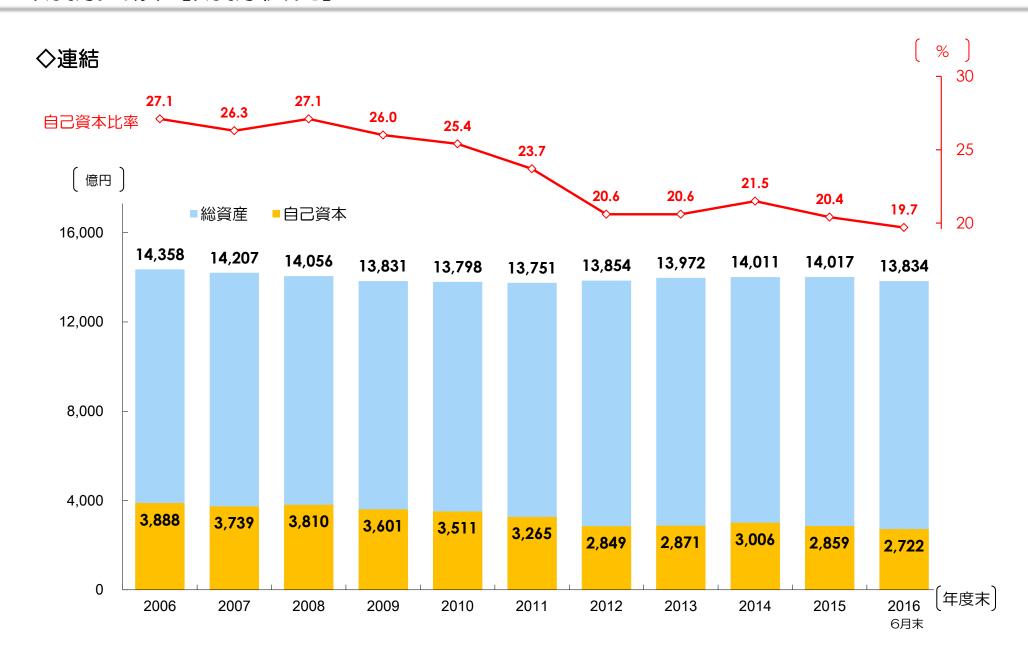
株主還元

- ▶ 安定的な配当の実施が株主還元の基本。
- 業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断。

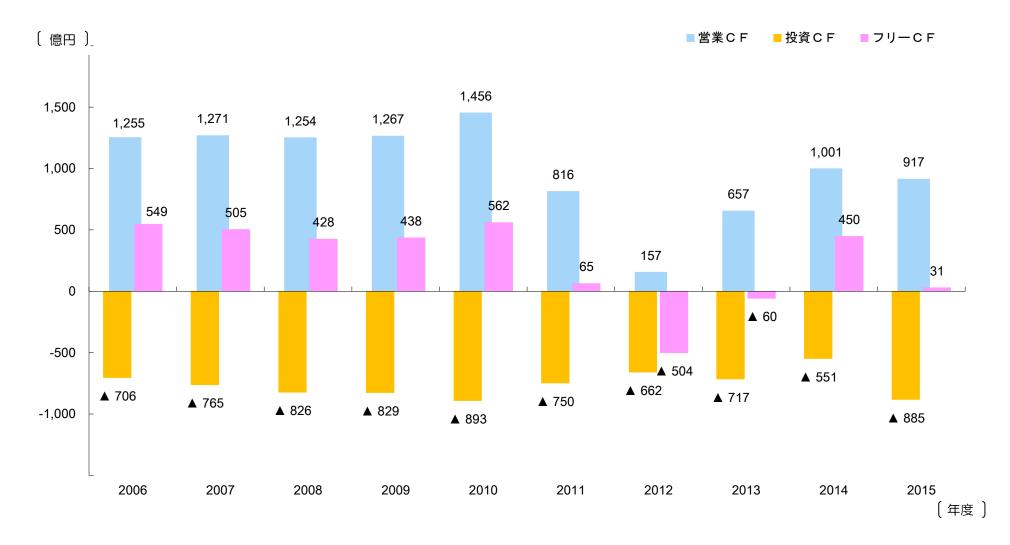
◇株式情報(連結)



 年 度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1株当たり配当額(円)	50	50	50	50	60	60	0	0	20	20
連結配当性向(%)	42.8	44.1	39.2	50.1	53.9	-	-	-	39.9	36.9
配当利回り*(%)	1.8	1.7	1.9	1.9	2.7	2.6	0.0	0.0	1.4	1.3

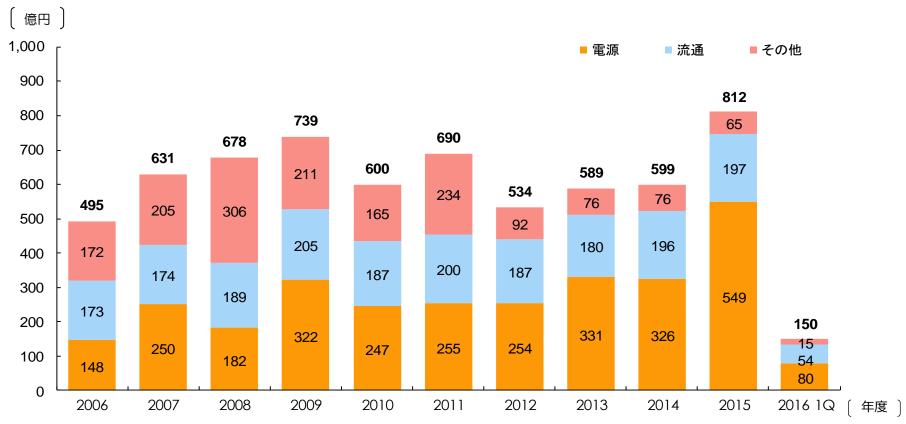


◇連結



財務実績 [設備投資]





◇連結

(億円)

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 1Q
	565	706	776	803	666	757	654	757	721	917	162
うち 電気事業	485	626	673	737	590	685	531	587	595	812	150
その他の事業	80	80	102	65	75	71	122	169	125	104	12

※セグメント間取引消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。

